

2018年度 CSIS 共同研究

No. 779

連続立体交差事業が商店分布に及ぼす影響に関する研究

報告書

2018年05月

研究代表者

首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 建築学域/教授/吉川 徹

共同研究員

首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 建築学域/助教/讃岐 亮
首都大学東京 建築都市コース/学生/石井 智也

CSIS教員

相 尚寿

1. 背景と目的

近代以降の日本の都市は鉄道路線網とともに拡大し、その過程で市街地内の地表に鉄道路線が多数建設され、それらが通勤通学に利用されることもあって高頻度運行が行われている場合が多い。その結果、市街地内で道路と平面交差する鉄道によって交通や人々の流動性が阻害され都市が分断されている箇所が少なくない。これを解消してアクセスを改善すべく、線路を高架化あるいは地下化する連続立体交差事業（以下、連立事業と呼ぶ）が行われている。しかし、連立事業が行われる場所のほとんどは、鉄道によって分断された後に市街化が進行したため、そこに後から連立事業を実施することによって、市街地に予想外の影響を与える可能性がある。これを踏まえて本研究では、市街地で重要な機能を担う商店の分布を対象として、連立事業の実施前後の分布を比較し、連立事業が市街地にもたらす影響を見出すことを目的とする。

2. 方法と結果

本研究では、連立事業による線路反対側へのアクセスの向上に伴い、商店の商圏が相互に線路反対側に拡大することで商店間の競争が激化し、結果として駅を中心に商店分布が集約されることを仮説とする。すなわち、いわゆるストロー効果のミニチュア版が生じるという仮説である。これを検証するために、連立事業を実施した地域と、実施していないが同様の特徴を持つ他地域との比較により、連立事業を実施した地域に特有の商店分布の変化を抽出する。また、商店を飲食店と物販店に分けた分析を行うことで、業種による分布変化の違いを考察する。具体的には、2001年に連立事業を完了した西武池袋線桜台・富士見台駅間と、平面交差のみである西武新宿線新井薬師前・鷲ノ宮駅間について、駅勢圏を対象地域とした。

連立事業を実施した池袋線の方が未実施の新宿線よりも駅を中心とした商店分布の集約傾向が強かった。また、飲食と物販を比較すると、飲食は集約傾向が強いのに対し、物販では集約傾向にあるとは言えなかった。このことから、飲食店の分布は駅を中心に集約されるが、物販店は駅勢圏の全体で一様な減少を示すことが示唆された。さらに、人口分布の変化と比較したところ、上記の傾向の原因としては人口分布の変化は考えにくいことが示唆された。

3. 発表論文

石井智也・吉川徹・讃岐亮（2018）鉄道連続立体交差事業が商店の凝集性に及ぼす影響に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1，pp.357-358